

2026年度 第1四半期決算

決算説明会資料

2026年5月15日
横浜ゴム株式会社

経理・IR担当の結城でございます。

それでは、私の方から2026年度 第1四半期決算の状況につきまして、ご説明させていただきます。

2026年度 第1四半期 連結業績

はじめに、連結業績の状況です。

損益実績（第1四半期）



為替レート	US\$ 157円	153円(前期)	+4円	
	EUR 184円	161円(前期)	+23円	
TSR20※	181ドル	195ドル(前期)	▲14ドル	※SICOM TSR20 1M
WTI	72ドル	71ドル(前期)	+0ドル	

	2026年 1-3月	2025年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	過去最高 3,038	2,751	+287	+10.4%	+177	+110
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高 481	300	+181	+60.4%	+60	+122
(利益率)	過去最高 (15.8%)	(10.9%)	(+4.9%)			
事業利益 ※2	過去最高 444	241	+204	+84.6%	+61	+143
(利益率)	過去最高 (14.6%)	(8.7%)	(+5.9%)			
営業利益	260	193	+67	+34.5%	+55	+11
(利益率)	(8.6%)	(7.0%)	(+1.6%)			
当期利益 ※3	147	85	+62	+72.6%		

※1 PPA償却前 事業利益=売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益=売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する四半期利益

この第1四半期におきましては、先程、社長の清宮からご説明しました通り、売上収益から事業利益率まで過去最高を更新することができました。

営業利益以下につきましては、米国バージニア州のセーラム工場閉鎖費用130億円の計上もあり、過去最高を更新、とはなりませんでしたが、このマイナスを含めましても、営業利益は対前年比+34.5%の260億円、当期利益は+72.6%の147億円となりました。

事業別セグメント（第1四半期）



						(億円)	
		2026年 1-3月	2025年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,781	2,503	+278	+11.1%	+172	+106
	(タイヤ)	(1,726)	(1,620)	(+107)	(+6.6%)	(+77)	(+30)
	(OHT)	(1,055)	(883)	(+171)	(+19.4%)	(+95)	(+76)
	MB	240	230	+10	+4.2%	+5	+5
	その他	17	18	▲1	▲4.5%	-	▲1
	合計	3,038	2,751	+287	+10.4%	+177	+110
事業 利益	タイヤ 合計	420	222	+198	+89.1%	+60	+138
	(タイヤ)	(302)	(184)	(+118)	(+64.5%)	(+50)	(+68)
	(OHT)	(118)	(39)	(+80)	(+206.8%)	(+9)	(+70)
	MB	22	18	+4	+21.2%	+1	+3
	その他	2	0	+2	-	-	+2
	セグメント間消去	0	0	+0	+267.8%	-	+0
	合計	444	241	+204	+84.6%	+61	+143



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

続きまして、事業別セグメントの状況です。

売上収益は、タイヤ事業合計で2,781億円、対前年比+11.1%の増収となりました。

既存タイヤ事業は、日本国内・欧州・インド等を中心に販売が好調に推移したことで、対前年比+6.6%の増収となりました。

OHT事業は、新車用も補修用も前年の販売量を大きく上回り、対前年比+19.4%の増収となりました。

MB事業は240億円と対前年比+4.2%の増収となりました。

事業利益は、タイヤ事業合計で420億円、対前年比+198億円の大幅増益となりました。

既存タイヤ事業では対前年比+118億円、OHT事業におきましても対前年比+80億円と、それぞれが大幅増益となりました。

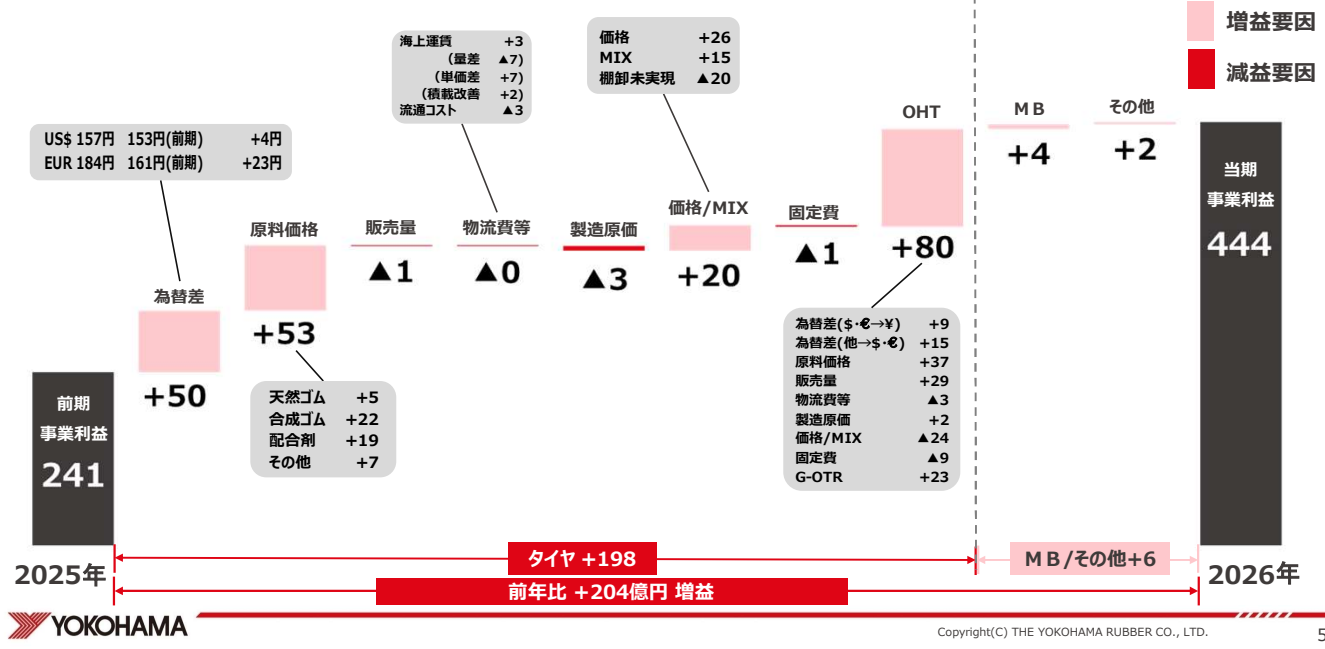
MB事業は22億円、対前年比+4億円の増益となりました。

事業利益増減要因



2026年 第1四半期

(億円)



次に、事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。

為替差は円安の影響を受け+50億円、原料価格は昨年1Qが市況高騰の影響を大きく受けていたこともあり+53億円、販売量は、北米において天候不順等により減少となりましたが、日本国内・欧州等における販売が増加し全体ではほぼ前年並の▲1億円価格/MIXは、昨年実施した価格改定の効果+26億円に加え、日本における年初の降雪等によるAGW比率の向上や欧州を中心としたハイインチの増販効果により+15億円となり、全体では対前年比+118億の大幅増益となりました。

OHT事業は、Y-ATG、Y-TWSにおいて為替影響により+24億円、原料価格の良化により+37億円、販売量は特に農業機械用で前年比114%と大きく増加したことにより+29億円となりました。

また、G-OTRにおきましては、昨年買収時の一過性費用が無くなったことによる良化等により+23億円となり、OHT全体で+80億円の大幅増益となりました。

MB事業は、海洋商品、防衛装備品の販売好調に加えて、構造改革に伴うコスト改善など各種改善に取り組んだ効果もあり+4億円となりました。

財務状況（前期末比）



	(億円)		
	26/3月末	25/12月末	前期末比 増減
流動資産	8,475	8,262	+213
現金及び現金同等物	936	1,074	▲138
営業債権及びその他の債権	3,501	3,340	+161
棚卸資産	3,321	3,191	+130
その他の資産	718	657	+60
非流動資産	11,987	11,722	+265
資産合計	20,462	19,984	+479
負債	9,936	9,581	+355
資本	10,526	10,402	+124
負債・資本合計	20,462	19,984	+479
有利子負債（※1）	6,026	5,358	+668
自己資本比率（%）	51.0%	51.6%	▲0.6%
D/Eレシオ	0.58	0.52	+0.06
ネットD/Eレシオ	0.49	0.42	+0.07

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

次に、財務の状況です。

総資産は、対前期末比で479億円増の2兆462億円、自己資本比率は51%、D/Eレシオは0.58倍、ネットD/Eレシオは0.49倍となりました。

為替が円安基調を継続していることもあり、為替調整勘定の増加により、自己資本比率が51%となっておりますが、引き続き50%程度を目安としてコントロールして参ります。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2026年 1-3月	2025年 1-3月	前年比 増減
営業活動によるCF (除 政策保有株式売却益他 課税影響)	▲ 291 (▲ 155)	▲ 189	▲ 102
投資活動によるCF	▲ 370	▲ 1,627	+ 1,257
フリー CF	▲ 662	▲ 1,816	+ 1,154
財務活動によるCF	496	1,364	▲ 868
現金同等物の期末残高	936	894	+ 42

※政策保有株式売却益他 課税影響…政策保有株式売却などによる納税額増加分

キャッシュ・フローの状況です。

営業キャッシュ・フローは▲291億円となりました。

マイナスとなっている主要因ですが、各種税金の支払において仮決算を実施し、中間納付を極小化しているために確定納付の支払が大きくなること、また、以前からご説明しております通り、政策保有株式の売却への課税影響によるものです。

投資キャッシュ・フローは、主に、メキシコ・中国における新工場建設 関係の支出により▲370億円となり、その結果、フリーキャッシュフローは▲662億円となりました。

2026年度 業績予想

次に、2026年の業績予想です。

2026年度 業績予想（上期）（前回予想から変更あり）



2026年度4月以降 想定

為替レート	US\$ 153円	145円(前回)	+8円
	EUR 178円	171円(前回)	+7円
TSR20※	194%	178%(前回)	+16%
WTI	93%	63%(前回)	+30%

※SICOM TSR20 1M

		2026年 上期予想	2025年 実績	増減	増減率	2026年 前回予想	前回比 増減
売上収益	過去最高	6,100	5,792	+308	+5.3%	6,100	-
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	818	721	+97	+13.4%	818	-
(利益率)	過去最高	(13.4%)	(12.5%)	(+0.9%)		(13.4%)	-
事業利益 ※2	過去最高	750	621	+129	+20.7%	750	-
(利益率)	過去最高	(12.3%)	(10.7%)	(+1.6%)		(12.3%)	-
営業利益	過去最高	860	549	+311	+56.8%	675	+185
(利益率)		(14.1%)	(9.5%)	(+4.6%)		(11.1%)	(+3.0%)
当期利益 ※3		450	355	+95	+26.6%	260	+190

※1 PPA償却前 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する中間利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

9

まず、上期の業績予想です。

4月以降の想定は、現状を鑑み、為替レートをドル：153円、ユーロ：178円と円安方向に、原材料につきましては、天然ゴム194セント、WTI 93ドルと年初よりアップサイドに見直しております。

ご覧の通り、売上収益から事業利益までは前回公表値を変更せず据え置きとしております。

一方、営業利益・当期利益におきましては、既に適時開示等でお知らせしております旧イスラエル工場の敷地売却のほか、米国バージニア州のセーラム工場の閉鎖費用、想定為替レートの変更に伴う営業外為替の見直しの影響をおり込み、前回公表値から上方修正を行っております。

営業利益は前回比+185億円の860億円、当期利益は前回比+190億円の450億円としております。

2026年度 業績予想 (通期) (前回予想から変更あり)



2026年度4月以降 想定

為替レート	US\$ 153円	145円(前回)	+8円
	EUR 178円	171円(前回)	+7円
TSR20※	182 ^F	176 ^F (前回)	+6 ^F ※SICOM TSR20 1M
WTI	88 ^F	63 ^F (前回)	+25 ^F

		2026年 通期予想	2025年 実績	増減	増減率	2026年 前回予想	前回比 増減
売上収益	過去最高	13,000	12,350	+650	+5.3%	13,000	-
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	2,014	1,839	+175	+9.5%	2,014	-
(利益率)	過去最高	(15.5%)	(14.9%)	(+0.6%)		(15.5%)	-
事業利益 ※2	過去最高	1,880	1,666	+214	+12.9%	1,880	-
(利益率)	過去最高	(14.5%)	(13.5%)	(+1.0%)		(14.5%)	-
営業利益	過去最高	1,915	1,529	+386	+25.2%	1,730	+185
(利益率)	過去最高	(14.7%)	(12.4%)	(+2.3%)		(13.3%)	(+1.4%)
当期利益 ※3	過去最高	1,090	1,054	+36	+3.4%	900	+190

※1 PPA償却前 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益

次に、年間の業績予想です。
為替レート、原材料の前提はご覧の通りとなっております。

中東情勢の不透明感はありますが、上期と同様、事業利益までは前回公表値を据え置きとし、営業利益・当期利益におきましては上方修正をし、営業利益は前回比+185億円の1,915億円、当期利益は前回比+190億円の1,090億円としております。

その結果、売上から当期利益まで、年間では過去最高を更新する業績予想としております。

事業別セグメント（上期）（前回予想から変更なし）



						(億円)	
		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	2026年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	5,545	5,236	+309	+5.9%	5,545	-
	（タイヤ）	(3,470)	(3,375)	(+95)	(+2.8%)	(3,470)	-
	（OHT）	(2,075)	(1,861)	(+214)	(+11.5%)	(2,075)	-
	MB	520	513	+7	+1.3%	520	-
	その他	35	43	▲8	▲19.1%	35	-
	合計	6,100	5,792	+308	+5.3%	6,100	-
事業 利益	タイヤ 合計	694	566	+128	+22.6%	694	-
	（タイヤ）	(484)	(424)	(+60)	(+14.3%)	(484)	-
	（OHT）	(210)	(142)	(+68)	(+47.5%)	(210)	-
	MB	55	52	+3	+6.7%	55	-
	その他	1	4	▲3	▲73.2%	1	-
	セグメント間消去	-	▲0	+0	-	-	-
	合計	750	621	+129	+20.7%	750	-

上期のセグメント別の損益予想です。

事業別セグメント（通期）（前回予想から変更なし）



						(億円)	
		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	2026年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	11,830	11,213	+617	+5.5%	11,830	-
	（タイヤ）	(7,750)	(7,501)	(+249)	(+3.3%)	(7,750)	-
	（OHT）	(4,080)	(3,711)	(+369)	(+9.9%)	(4,080)	-
	MB	1,070	1,056	+14	+1.4%	1,070	-
	その他	100	81	+19	+23.1%	100	-
	合計	13,000	12,350	+650	+5.3%	13,000	-
事業 利益	タイヤ 合計	1,746	1,550	+196	+12.7%	1,746	-
	（タイヤ）	(1,337)	(1,237)	(+100)	(+8.1%)	(1,337)	-
	（OHT）	(409)	(313)	(+96)	(+30.8%)	(409)	-
	MB	123	111	+12	+10.9%	123	-
	その他	11	5	+6	+112.3%	11	-
	セグメント間消去	-	▲0	+0	-	-	-
	合計	1,880	1,666	+214	+12.9%	1,880	-

次ページが年間のセグメント別の損益予想です。

上期及び年間共に売上収益から事業利益までは前回公表値を据え置いておりますので、セグメント別でも同様としております。

私からの説明は以上となります。
ありがとうございました。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

(ご参考) タイヤ販売前年伸長率



■ タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2026年1Q実績（1-3月）			2026年間計画			地域別構成比	
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2026年1Q	2026年間計画
日本	104%	102%	105%	101%	101%	100%	41%	39%
北米	83%	86%	82%	99%	92%	101%	14%	17%
欧州	114%	128%	114%	112%	94%	112%	10%	9%
中国	95%	66%	128%	101%	98%	104%	12%	13%
アジア	98%	94%	99%	105%	95%	108%	9%	9%
インド	116%	99%	117%	111%	88%	112%	5%	5%
その他	102%	-	102%	107%	-	107%	9%	8%
合計	100%	91%	104%	102%	99%	104%	100%	100%

■ OHT事業（Y-ATG・Y-TWS）の販売量合算の前年比（G-OTR事業を除く）

	2026年1Q実績（1-3月）			2026年間計画		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas	117%	118%	116%	111%	107%	112%
EMEA	108%	124%	99%	110%	108%	112%
APAC	124%	115%	127%	113%	119%	111%
合計	112%	122%	107%	111%	109%	112%

■ 農業機械用REP需要対前年比

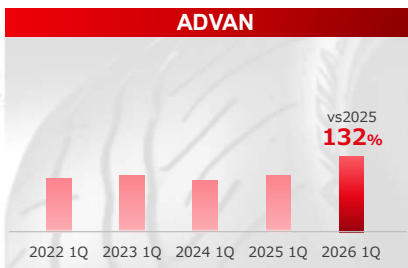
	2026 1Q	2026年間
北米	102%	102%
欧州	95%	100%

※当社推定

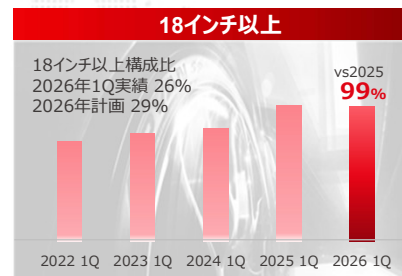
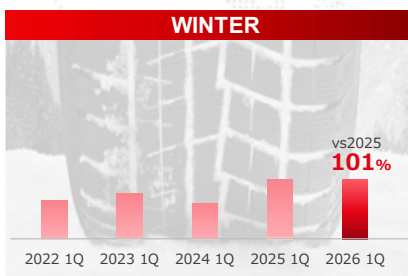
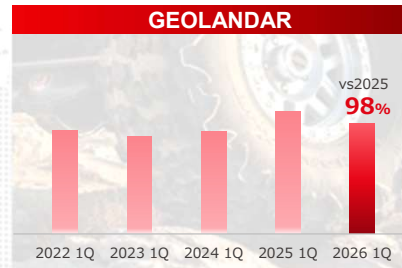
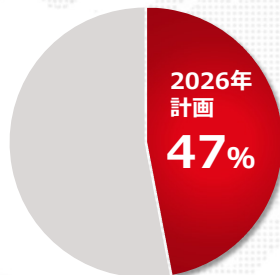
(ご参考) 2026年タイヤ事業 高付加価値商品販売推移



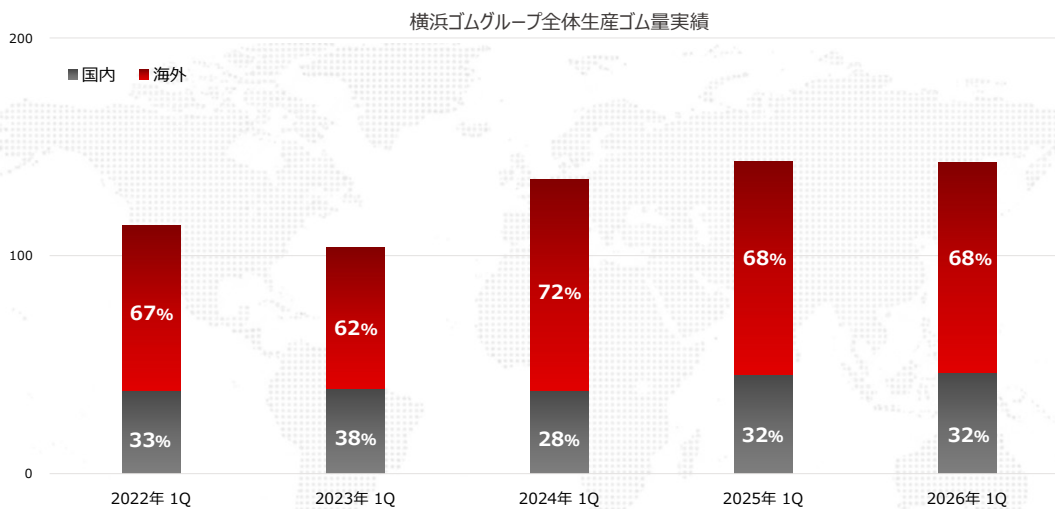
対前年同期比販売本数伸長率 (1Q)



AGW構成比 (本数ベース)



(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績



(単位：千トン)	2022年 1Q	2023年 1Q	2024年 1Q ^{※1}	2025年 1Q ^{※2}	2026年 1Q
国内	38	39	38	46	46
海外	76	65	97	98	97
合計	114	104	135	143	143

※1 Y-TWS連結開始 (2023年2Qより連結)
 ※2 G-OTR連結開始 (2025年1Qより連結)

